

## 令和２年度第１回魚沼市行政改革推進委員会会議 会議録

日 時	令和３年 ２月 ４日(木) １３時２５分～１６時１０分
場 所	市役所本庁舎３階 ３０３会議室
出席者	<p>委 員：酒井 浩、熊谷美峰、関 丈祐、渡辺あや子、青木智佳子(新)(５名) (欠席)桜井富夫、渡邊 忠(新)</p> <p>内田市長</p> <p>事務局：森山総務政策部長、茂野総務人事課長、浅井財務課長、 五十嵐企画政策課長、水落政策推進係長、小川主任</p>

### (会議の要旨)

#### １ 開 会 (13:25)

#### ２ 市長あいさつ

【市長あいさつ】

(内田市長退室)

#### ３ 委員及び事務局の紹介

【名簿に基づき自己紹介】

#### ４ 行政改革推進委員会について

資料１，２，３により説明（事務局）

- ・行政改革推進委員会は条例で設置が定められている組織となり、市の行政改革の指針となる行政改革大綱の策定や、行政改革に関する各種計画の策定において協議をいただくこととしている。
- ・庁内の組織として、副市長を本部長とし、各部長等で組織された行政改革本部会議があり、行政改革に関連する計画においては、行政改革本部会議において庁内合意を図ったものを行政改革推進委員会や市民へ説明する流れとしている。
- ・市では、平成２８年度から平成３７年度までを計画期間とした第３次行政改革大綱を策定しており、大綱を実行するための推進計画の取組状況についてこの後報告させていただきます。

#### ５ 報告事項

追加資料により説明（事務局）

- ・魚沼市財政計画及び魚沼市定員適正化計画においては、第二次魚沼市総合計画と第３次魚沼市行政改革大綱策定に合わせて、推進計画の一つとして改訂等を行い、現在に至っている。

- ・令和２年度においては、第二次魚沼市総合計画後期基本計画を策定することから、これに合わせ、令和２年度中の見直しを予定していたが、第二次魚沼市総合計画後期基本計画の策定が年度末となること、事業の詳細な内容を盛り込む実施計画の策定が令和３年度にずれ込むこと、新型コロナウイルス感染症による市税への影響を確認するため、令和３年６月の状況を見たいことにより、財政計画の改定時期を令和３年度上半期としたいと考えている。
- ・定員適正化計画においても財政計画と密接に関係しており、整合性を図る必要があることから財政計画と同様に改訂時期を令和３年度上半期としたいと考えている。

### (１) 第３次魚沼市行政改革大綱推進計画の取組状況について

#### ・定員適正化計画

##### 資料４－１により説明（事務局）

- ・職員数は段階的に減少しており、令和２年度においては５０３人となっている。令和３年度については、令和２年度と同程度の職員数を見込んでいる。
  - ・第二次魚沼市総合計画後期基本計画の策定に伴い、定員適正化計画の見直しを令和３年度に予定している。
- (委 員) 昨今の新型コロナウイルス感染症に関する報道において医療従事者の不足が報じられているところ、魚沼市においては、医療職が減少傾向にあるようだが、今後の医療体制について危機感はないか。
- (事務局) 現在、市立病院については、指定管理により魚沼市医療公社から運営を行っていただいている。市においては、医師、看護師の採用を行っておらず、その方が退職された場合、減っていくという状況になるが、実際に小出病院等で働いていただいている医師、看護師については、医療公社において採用していただいている。
- (委 員) 人件費を職員数で割ると平成１７年と平成３１年の比較ではだいぶ下がっているように感じるが、医師の減少によるものが大きな要因か。
- (事務局) 医師の減少もあると思うが、合併直後においては、職員の構成において年齢の高い職員が多かったことから人件費が高くなっていたものと思料される。段階的な退職とそれに伴い若年層を補充してきたことも要因の一つとして考えられる。
- (委 員) 職員を減らすだけではなく、若年層における就職難に対する救済という意味でも、市役所において積極的に採用していくなど考えられないか。
- (事務局) 魚沼市全体を見た中では、医療、介護、製造業において人材不足だということが聞かれている。市としては、そういったところを支援しながら、就職をしていただくことも重要であり、総合的に就職に関する施策を行っているところである。市役所の職員については、今後定員適正化計画を見直すにあたり、いただいた意見も踏まえながら検討していくこととしたい。
- (委 員) 参考欄に記載のある非常勤職員は合計人数には含まれていないということでしょうか。
- (事務局) お見込みのとおりである。
- (委 員) 非常勤職員はどの職種に多いか。

(事務局) 正確な数字は持ち合わせていないが、保育士に多い状況である。

(委員) 子育てに関する施策に力を注いでいただきたいし、正職員を採用することで、保育の質を上げていただきたい。

(委員) 令和2年度の現状で定員適正化計画では515人の計画に対し、現状503人と12人の減となっているが、サービスの低下が生じていないか。

(事務局) 医療職の減少が大きな要因であり、それ以外の業種においてはおおむね計画どおり又は計画よりも若干減少しているという認識である。

#### ・財政計画

##### 資料4-2により説明(事務局)

・財政計画を策定するにあたり、3つの前提条件を設定している。

①魚沼市の歳入総額の30%以上を占める普通交付税が減少傾向である。

②人口減少に伴い納税人口が減少し、市税が段階的に減少する見込みである。

③収入が減少する見込みにあり、財政規模を230億円程度に向かって縮小する必要がある。

・計画策定当時においては、ふるさと納税の寄付額を2,000万円程度で見込んでいたところ、インターネットによるふるさと納税申込サイトの利用が可能になってから多くの寄付をいただけるようになり、令和元年度においては21億円もの寄付をいただいたところである。

・前提条件とした財政規模を230億円に縮小することは現状出来ない状況であることから、来年度、上半期に財政計画の改訂を予定している。

(委員) 財政計画の改訂にあたり、人口減少にありながら市税収入が微増している要因を見極める必要があると考えるが、どのように考えているか。

(事務局) 決算額において市税収入が微増となっている要因については、把握をしていない。ただし、来年度の市民税においては減額する見込みで考えている。

(委員) 減額の要因は何か。

(事務局) 新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。それにより、財政計画の改訂を令和3年度上半期としたところであるが、市税については、担当の税務課と調整しながら、計画に反映していきたいと考えている。

(委員) ふるさと納税を今後更に増やすための施策は考えているか。

(事務局) 令和2年度途中までは申込サイトを2種の利用としていたが、12月からもう1種を追加し、現在は3つのサイトから申し込めることになったことから若干増える見込みである。申込サイトは他にもたくさんあり、そういったサイトの利用も考えられるが、申込サイトの増加に比例し、事業者の返礼品における負担も増えるため、すぐ増やすことが出来ない担当課から聞いているところである。

(委員) 取扱いサイトの増加により事業者の負担はどの程度増えるのか。

(事務局) 返礼品を取り扱う事業者へは、申込サイトを3つあるうち、いくつ取り扱えるかを聞いた上で取り組んでいただいているところである。人気の高い返礼品を取り扱う事業者においては数が多くなることから大変ではあるが、人を雇用していただいたり、

対応していただいている。

(委 員) 歳入歳出の差額については、借入金の返済に充てていると考えてよろしいか。

(事務局) 翌年度に前年度繰越金として一般会計の歳入に繰り入れ、そのうち半分を財政調整基金へ積み立て、将来の財源不足に備えるようにしている。そのため、借入金の返済へは直接は充てていない。

(委 員) 新型コロナウイルス感染症に関する経済対策等の施策において色々な券が出されているが、これに関する経費は国からきたお金を活用しているのか。

(事務局) プレミアム付商品券、各種サンキューキャンペーンについては、国からの新型コロナウイルス感染症対応の臨時交付金を活用して行った。

(委 員) 国からの交付はどのようにされるのか。

(事務局) 国のほうから各自治体ごとに限度額が示され、それに対し、必要な事業を検討し取り組んできている。交付金で足りなければ、市の単独の事業費を充てていくこととなる。

(委 員) 臨時交付金については、リモートで授業を行うための環境整備にも使えるのか。

(事務局) 小中学校において、タブレットによりリモートでの授業ができるよう、臨時交付金を活用して整備しているところである。

(委 員) 是非、そういったことを充実していただきたいと思う。

(事務局) 小中学生全員がそういう対応が出来るよう、今年度中に機器を整備して、新年度からは対応出来るような形で教育委員会のほうで進めているものと思う。

(委 員) パソコンが苦手な先生もいるかと思うが、そういった先生に対する指導はされているのか。

(事務局) そういうことのないよう、学校において準備していただいているはずである。

(委 員) 歳出の維持補修費については、今後経費が増えてくるのではないかと思料されるが、減少傾向で見込んでいくということで良いのか。

(事務局) 公共施設については、目的を達し、その後の使い道のない施設については、そのままにしておくことで維持補修費がかかっていくことになる。維持補修費を減らすためにも、出来るものについては解体撤去を進めていくことで考えている。

#### ・ 公共施設等総合管理計画

##### 資料 4－3 により説明 (事務局)

- ・ 公共施設等総合管理計画の取組状況については、公共施設再編整備計画の第 1 期総括により説明する。

- ・ 第 1 期計画期間における目標達成率は維持更新費用で 58%、延床面積で 62%、計画最終年に対する目標達成率は維持更新費用で 15%、延床面積で 16%である。

- ・ 第 1 期計画期間で目標達成とならなかった施設は第 2 期計画以降に引き継ぐこととなるが、計画を着実に実行していくために、毎年度、進捗管理を行う必要がある。

(委 員) 集会施設については、譲渡をすることでその後の維持管理費がかからなくなるという理由で譲渡していくということか。

(事務局) 集会施設については、主に地区の皆さんが使用する施設であることから、所有を市

から地元のほうへ移譲したいと考えている。今現在も維持管理については、地元からやっていただいていると思う。

(委 員) 例えば集会施設において修繕の必要が生じた場合、市の管理する集会施設では市が負担し、集落で所有している施設については、集落で負担ということであると集落によってサービスに不公平が生じないか。

(事務局) 集会施設における修繕等に係る費用については補助制度があり、市有、集落有にかかわらず補助制度に活用して修繕することが出来るため、その点について、不公平は生じないと考えている。

(事務局) 現在、市有となっており、地区に管理委託をお願いしている施設においても日常的な管理に係る経費については地元の予算で執行いただいていると思う。譲渡によって新たに直接的に経費が増えることはないと考えている。

(委 員) 譲渡される集落において不便等が生じないのであれば、集落の了解を取ってからということではなく、積極的に譲渡を進めていってもいいのではないか。

(事務局) 議会からは、地域の同意をきちんと得てから進めるようにという意見も出ているし、計画を進めるにおいては、地域への説明の上、納得をしていただき、了解していただいてから進めるということが基本的な考え方となっていることから、いただいたご意見については、今後の課題とさせていただきたい。

(委 員) 第1期計画期間で目標達成とならなかった施設については、第2期へ引き継ぐこととしているが、第2期で達成を目指すのか。最終的に計画最終年で達成できればよいのか。

(事務局) 第2期計画期間において達成となるよう、施設所管課からは進めていただきたいと考えている。なかには困難となる施設が出てくることが想定されるが、最終的には総合管理計画 30%縮減の目標に向かって進めていく必要があると考えている。

(事務局) 次の5年間が終了する時には、第二次魚沼市総合計画及び第3次魚沼市行政改革大綱の最終年となる節目の年となる。新たな計画を策定するにあたっては、この5年間の総括をした上で、大きな見直しも必要となってくることも想定し、しっかりと取り組んでいく必要があると考えている。

(委 員) 公営住宅において解体にあたり、移転費用を負担して転居してもらうなどの対応はされているか。

(事務局) そういう対応もしているところであるが、一方的に移転させることは出来ない担当からは聞いている。

(委 員) 入居者が一人でも居れば、補修もしていかなければならないと思われるがどうか。

(事務局) そうならないよう、移転を促すこととしているが、移転されない場合については、補修が必要になってくるだろうと考えている。

(事務局) 丁寧に説明をし、納得した上で移っていただくのが前提であるが、説明の仕方やお願いの仕方はケースバイケースで対応していくことになるかと思う。

## 6 協議事項

### (1) 委員長の互選について

(事務局) 魚沼市行政改革推進委員会第4条第1項の規定により、委員長互選により選出されているため、委員の話し合いにより決定いただきたい。

(酒井浩委員を推薦する旨の声あり)

(事務局) 酒井委員を推薦との声があったことから、委員長を酒井浩委員にお願いしたいがよろしいか。

(各委員) 異議なし。

(事務局) 異議なしということで、酒井浩委員に委員長をお願いすることとし、挨拶をいただいた後、次の議題から酒井委員長による進行をお願いしたい。

#### 【委員長挨拶】

#### (2) 委員長職務代理の指名について

(委員長) 委員長職務代理については、熊谷美峰委員にお願いしたいがいかがか。

(各委員) 異議なし

(委員長) 異議なしということで、熊谷委員にお願いすることとする。

#### 【委員長職務代理挨拶】

#### (3) 魚沼市公共施設等総合管理計画（一部改訂）（案）

##### 資料5-1, 5-2により説明（事務局）

- ・平成30年2月の総務省通知「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂」に基く改訂のほか、年号の修正及び28ページの⑧総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針について現状を反映した。
- ・公共施設白書における施設情報の更新及び計画の進捗を踏まえて、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針等について改訂し、その内容については、別冊としてまとめた。

(委員) 施設の一覧を掲載している中に耐用年数が記載されており既に耐用年数が到来している施設があるが、施設の修繕等の必要性はどのように考えているか。

(事務局) 「三沢生活改善センター」については、今年度譲渡を予定しているところであるが、譲渡の協議にあたり、修繕に関して協議したかについては把握していないため、後ほど報告をさせていただく。

(委員) 耐用年数を大分経過している建物があるが、こちらの一覧については、耐用年数を示しているだけであるか、今後、修繕が必要であるとか建替えをするとか、そういったことを検討する材料としているのか。

(事務局) この一覧表については、法定耐用年数がいつ到来するかをお示ししたものである。

(委員) 管理に関する基本的な考え方に②短期目標とあるが、短期目標はどれくらいの期間を想定しているのか。

(事務局) 総合管理計画は20年間の計画としているところ、短期的な観点で早急に進めるべき取組を着実に実行していくための短期目標期間であり、5年間と設定している。な

お、これは、第２期計画期間ということで理解いただきたい。

(委員)「雪むろと農産物加工場」と「入広瀬山菜会館」については、以前指定管理だったかと思うが、直営となったのか。

(事務局)「入広瀬山菜会館」については、以前は指定管理であったが、現在は閉館しており、地区の集会施設としての利用をされていると認識している。

(事務局)「雪むろと農産物加工場」に関しては次回までに確認して報告させていただく。

(委員)年号について、和暦と西暦を併記しているが、西暦のみの記載としてもよいのではないか。

(事務局)一部からは西暦を使ったほうがいいのではないかと意見もいただいているので、課題としていただき、今後、検討させていただきたい。

#### (４) 魚沼市公共施設再編整備計画（第２期）(案)

##### 資料６，７により説明（事務局）

- ・第１期計画が令和２年度末をもって終了することから、第１期計画期間における進捗等を踏まえ、第２期計画を策定するもの。
- ・第２期計画からアクションプランに複合機能の欄及び国県補助金の欄を追加した。複合機能の欄へは、複合的な用途で使用されている施設において複合機能欄にその内容を記載することとし、国県補助金欄へは、当該施設の建設時に国県補助金が充当されている施設に丸を記載することとした。
- ・第２期計画期間の縮減目標の合計が施設数で３１施設、延床面積で２１,０８０㎡、維持更新費用で９,５３０,２２１千円の縮減となっている。
- ・計画の実行にあたっては、関係する地元集落、関係団体と丁寧に協議を行い、意見を聞きながら進めていく必要がある。施設所管課とも庁内会議において考え方を共有した上で取り組んでいくこととしたい。

(委員)個別施設ごとの各種データに記載されている収入は、施設の使用料収入が計上されているか。指定管理施設もあると思うが、そういった施設における収入はどのように集計されているか。

(事務局)施設の使用料収入が計上されている。指定管理施設における収入については、調べて後ほどお答えさせていただく。

(委員)１００ページの表において、集会施設は５３施設のうち６施設だけ縮減するような記載ととれるが全て譲渡するという記載にしたほうがよろしいのではないか。

(事務局)当該表では、第１期計画の実績と第２計画の目標をお示ししている。大規模な施設において最終年の方針を直営としている施設のほかは、地元との協議が整い次第、譲渡させていただきたいと考えている。

(委員)アクションプランのうちスキー場の記載について、須原スキー場のみ補助金欄に丸がついている。スキー場の再編とこの補助金欄の記載は関係あるのか。

(事務局)国県補助金欄は、施設建設時に補助金が充当されているという意味であり、この施設に対して、例えば運営費を出しているという意味ではないことをご理解いただきたい。

(事務局) スキー場については、現在、民間の方から経営をしていただいている。今後、引き続きスキー場を運営していくために市がこういった支援が出来るのか話し合いをしているところである。

#### (5) その他

### 7 その他

### 8 閉会 (16:10)

(事務局) いただいたご意見については検討し、反映できるような形で取り組みさせていただきたい。3月にもう一度集まっていたきたいと思うが、その際には、説明会の結果やパブリックコメントの結果について報告をさせていただく。

また、本日説明をした内容は、行政改革大綱を実行する計画に関するものであるが、根本となる行政改革大綱については、今年度で10年のうちの5年が終わることになる。この5年間の取組がどうであったか、委員からご意見を頂戴したいと考えており、次回会議の案内の際、資料を示させていただきたい。

本日の会議はこれで閉会とさせていただく。

#### 【委員会終了後確認事項】

##### 1. 現在の「雪むろと農産物加工場」の運営主体について

→ 現在の運営主体は直営となっている。

##### 2. 個別施設ごとの各種データに記載されている収入について

→ 直営施設においては、施設使用料のほか、大規模改修等に充てられる市債や補助金がある場合、その額の合計が計上されている。

指定管理施設においては、指定管理者が収受する施設利用料等が計上されている。